

改正

平成26年3月28日規則第6号

平成29年3月21日規則第8号

令和2年3月30日規則第10号

占冠村地域企業振興条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、占冠村地域企業振興条例（平成23年占冠村条例第16号。以下「条例」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 条例第2条第12号における「CO₂の排出を削減するための省エネルギー設備、再生可能エネルギー設備等の設備」とは、占冠村活力あるむらづくり対策条例施行規則（平成23年占冠村規則第1号）第3条第4項に定める設備とする。

2 人材育成事業の対象は、多角化等新規分野参入に必要な場合や、常用従業員とするために必要と認められる場合を特に優先する。

3 特産品開発支援事業の対象は、地元資源を活用した取組を特に優先する。

(申請手続)

第3条 条例第5条の規定による申請の基準日及び期限等は、別表第1のとおりとする。ただし、村長が特に必要と認めた場合は、申請の期限を延ばすことができる。

2 条例第5条の規定による申請は、別表第2の申請様式等の提出によるものとする。ただし、添付書類において特に村長が認めた場合は、添付書類の提出を変更又は免除することができる。

(支援措置等の決定)

第4条 村長は、条例第6条の規定により、申請の内容が適正であると認めたときは、支援措置交付決定通知書（別記様式第2号）をもって申請者に通知する。ただし、申請が不適正と認めたときは、支援措置交付申請却下通知書（別記様式第3号）をもって申請者に通知するものとする。

2 村長は、必要に応じて、別に定める審査委員会を開催し、支援措置を受けようとする者の決定又は取消しを行うことができる。

(返還の額等)

第5条 条例第7条に規定する支援措置の奨励金等の一部又は全部の返還を求める場合は、支援措置返還通知書（別記様式第4号）により行うものとする。ただし、返還の額は、故意に支援措置を受けた者についてはその全額とし、自己の責に帰さない事由で資格を喪失した者については村長が別に定める額とする。

(補則)

第6条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行し、平成23年4月1日現在において資格要件を満たすものから適用する。

(規則の失効)

2 この規則は、令和8年3月31日限りで（以下「失効日」という。）その効力を失う。ただし、失効日までに、この規則に該当する事由が発生した場合は、失効日後であっても、なおその効力を有するものとする。

附 則（平成26年3月28日規則第6号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成29年3月21日規則第8号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和2年3月30日規則第10号）

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

事業名	支援措置	申請の基準	申請の期限
1 人材育成支援事業	① 受講料等支援	受講等を終了した日	基準日から6月以内
	② 賃金等支援	研修等に要した日数に要する従業員の賃金を支払った日	基準日から6月以内
2 雇用支援事業	① 村民採用支援	雇用契約締結の日から1年及び2年又は3年を経過した日	基準日から6月以内
	② 村民外採用支援		基準日から6月以内
3 多角化支援事業	① 多角化支援商品券	対象事業所等を開設した日	基準日から6月以内
	② 多角化事業継続奨励金	左欄①の申請日からそれぞれ1年及び2年を経過した日	基準日から6月以内
4 工場施設支援事業	固定資産税免除	登記完了日後、最初の固定資産税納税通知書受理日	基準日から6月以内
5 医療・福祉施設支援事業	固定資産税免除	登記完了日後、最初の固定資産税納税通知書受理日	基準日から6月以内
6 情報通信施設支援事業	固定資産税免除	登記完了日後、最初の固定資産税納税通知書受理日	基準日から6月以内

7 用地取得奨励事業	用地取得支援	登記完了日後、最初の固定資産税納税通知書受理日	基準日から6月以内
8 環境保全推進奨励事業	① 緑化支援	事業を実施した日に属する年度の翌年度初日	基準日から6月以内
	② CO2排出削減設備支援	事業を実施した日に属する年度の翌年度初日	基準日から6月以内
9 特産品開発事業	特産品開発支援	商品が販売された日から30日を経過した日	基準日から6月以内

別表第2 (第3条関係)

事業名	支援措置	申請様式	添付書類
1 人材育成支援事業	① 受講料等支援	別記様式第1号の1 別記様式第5号	受講料、教材費の領収書(あて名明記のこと)等
	② 賃金等支援	別記様式第1号の2 別記様式第5号	該当月の賃金台帳(写)等
2 雇用支援事業	① 村民採用支援	別記様式第1号の3 別記様式第5号	厚生年金保険並びに健康保険料の領収書(写)若しくは各保険料の支払が確認できる書類等
	② 村民外採用支援		
3 多角化支援事業	① 多角化支援商品券	別記様式第1号の4 別記様式第5号	登記簿謄本(写)、営業許可書(写)、営業届出書等(写)又は対象事業所等を開設した日が特定できる書類、事業計画書(3年分)等
	② 多角化事業継続奨励金	別記様式第1号の5 別記様式第5号	
4 工場施設支援事業	固定資産税免除	別記様式第1号の6 別記様式第5号	建物登記簿謄本(写)固定資産納税通知書(写)等
5 医療・福祉施設支援事業	固定資産税免除		

6 情報通信施設支援事業	固定資産税免除		
7 用地取得奨励事業	固定資産税免除	別記様式第1号の7 別記様式第5号	土地登記簿謄本(写) 固定資産納税通知書 (写)等
8 環境保全推進奨励事業	① 緑化支援	別記様式第1号の8 別記様式第5号	緑化事業・CO2排出削減設備の導入に直接要した費用を証明する書類(設備の仕様書、写真、契約書及び領収書)等
	② CO2排出削減設備支援		
9 特産品開発事業	特産品開発支援	別記様式第1号の9 別記様式第5号	事業決算書、証票等

別記様式第1号の1 (第3条関係)

受講料等支援交付申請書

年 月 日

占冠村長 様

申請者 住所
氏名 印

占冠村地域企業振興条例第5条及び条例施行規則第3条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付申請額 円
- 2 添付書類
 - (1) 受講料、教材費の領収書(あて名明記のこと)
 - (2) 課税・納税状況の報告を求める同意書(別記様式第5号)
 - (3) その他必要と認める書類

別記様式第1号の2 (第3条関係)

貸金等支援交付申請書

年 月 日

占冠村長 様

申請者 住所
氏名 印

占冠村地域企業振興条例第5条及び条例施行規則第3条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付申請額 円
- 2 添付書類
 - (1) 該当月の貸金台帳
 - (2) 課税・納税状況の報告を求める同意書 (別記様式第5号)
 - (3) その他必要と認める書類

別記様式第1号の3 (第3条関係)

雇用支援交付申請書

年 月 日

占冠村長 様

申請者 住所
氏名 印

占冠村地域企業振興条例第5条及び条例施行規則第3条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 交付申請額及び内容

(1) 区分

分 類 別 (いずれかに○をつける)		申 請 額
村民採用	名	万円
村民外採用	名	万円

(2) 就職現況

事業所名	
就職年月日	平成 年 月 日

2 添付書類

- (1) 課税・納税状況の報告を求める同意書 (別記様式第5号)
- (2) 厚生年金保険並びに健康保険料の領収書若しくは各保険料の支払いが確認できる書類
- (3) その他必要と認める書類

別記様式第1号の4 (第3条関係)

多角化支援商品券交付申請書

年 月 日

占冠村長 様

申請者 住所
氏名 印

占冠村地域企業振興条例第5条及び条例施行規則第3条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 商品券申請額 200,000円

2 事業所の種別等

業種名(事業所名)	
開設年月日	平成 年 月 日

3 添付書類

- (1) 課税・納税状況の報告を求める同意書(別記様式第5号)
- (2) 登記簿謄本(写)、営業許可書(写)、営業届出書等(写)又は対象事業所等を開設した日が特定できる書類
- (3) 事業計画書(3年分・様式任意)
- (4) その他必要と認める書類

別記様式第1号の5 (第3条関係)
多角化事業継続奨励金交付申請書

年 月 日

占冠村長 様

申請者 住所
氏名 印

占冠村地域企業振興条例第5条及び条例施行規則第3条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 交付申請等金額

占冠村商工会商品券	円
奨励金	円

2 事業所の種別等

業種名(事業所名)	
開設年月日	平成 年 月 日

3 添付書類

- (1) 課税・納税状況の報告を求める同意書(別記様式第5号)
- (2) 登記簿謄本(写)、営業許可書(写)、営業届出書等(写)又は対象事業所等を開設した日が特定できる書類
- (3) 事業計画書(3年分・様式任意)
- (4) その他必要と認める書類

別記様式第1号の6 (第3条関係)

施設支援交付申請書

年 月 日

占冠村長 様

申請者 住所
氏名 印

占冠村地域企業振興条例第5条及び条例施行規則第3条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 交付申請額及び内容

(1) 区分

分 類 別 (いずれかに○をつける)		申 請 額
<input type="checkbox"/>	工場施設支援事業	万円
<input type="checkbox"/>	医療・福祉施設支援事業	万円
<input type="checkbox"/>	情報通信施設支援事業	万円

2 添付書類

- (1) 課税・納税状況の報告を求める同意書 (別記様式第5号)
- (2) 建物登記簿謄本 (写)
- (3) 固定資産納税通知書 (写)
- (4) その他必要と認める書類

別記様式第1号の7 (第3条関係)

用地取得支援交付申請書

年 月 日

占冠村長 様

申請者 住所
氏名 印

占冠村地域企業振興条例第5条及び条例施行規則第3条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付申請額 円
- 2 添付書類
 - (1) 土地登記簿謄本
 - (2) 課税・納税状況の報告を求める同意書 (別記様式第5号)
 - (3) 固定資産納税通知書 (写)
 - (4) その他必要と認める書類

別記様式第1号の8 (第3条関係)

環境保全推進支援交付申請書

年 月 日

占冠村長 様

申請者 住所
氏名 印

占冠村地域企業振興条例第5条及び条例施行規則第3条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 交付申請等金額

該当するものに○

<input type="checkbox"/>	緑化支援	円
<input type="checkbox"/>	CO2排出削減設備支援	円

2 添付書類

- (1) 課税・納税状況の報告を求める同意書 (別記様式第5号)
- (2) 緑化事業・CO2排出削減設備の導入に直接要した費用を証明する書類 (設備の仕様書、写真、契約書及び領収書) 等
- (3) その他必要と認める書類

別記様式第1号の9 (第3条関係)

特産品開発支援交付申請書

年 月 日

占冠村長 様

申請者 住所
氏名 印

占冠村地域企業振興条例第5条及び条例施行規則第3条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付申請額 円
- 2 添付書類
 - (1) 事業決算書
 - (2) 証票 (写)
 - (3) 課税・納税状況の報告を求める同意書 (別記様式第5号)
 - (4) その他必要と認める書類

別記様式第2号（第4条関係）

支援措置交付決定通知書

年 月 日

様

占冠村長

平成 年 月 日付で申請のあった の支援措置について、下記のとおり決定したので、条例第6条及び条例施行規則第4条第1項の規定により通知します。

記

1 交付金額等

占冠村商工会商品券	円
減税額	円
支援金	円

2 交付条件

- (1) 決定後において適用された支援措置の要件を喪失した場合は、速やかに、村長へ届け出ること
- (2) その他必要な書類の提出が求められた場合は、必ず提出すること

別記様式第3号（第4条関係）

占冠村地域企支援措置交付申請却下通知書

年 月 日

様

占冠村長

平成 年 月 日付で申請のあつた の支援措置については、審査の結果、却下することに決定したので、条例第6条及び条例施行規則第4条第1項の規定により通知します。

記

却下の理由

別記様式第4号 (第5条関係)

支援措置返還通知書

年 月 日

様

占冠村長

占冠村地域企業振興条例第5条の規定により、下記のとおり支援措置の決定を取消し、支援措置により交付した支援金等の返還を求めます。

記

1 奨励措置決定の取消し

(1) 奨励措置名

(2) 取消年月日

平成 年 月 日

2 取消事由

3 返還請求額

支援金、占冠村商工会商品券に相当する額、又は減税額に相当する額の合計

円

別記様式第5号 (第3条関係)

課税及び納税状況の報告を求めることの同意書

年 月 日

占冠村長

様

申請者 住所

氏名

印

占冠村地域企業振興条例による支援措置の決定のために必要があるときは、私の地方税法第5条第1項から第6項までに掲げる普通税及び目的税の課税及び納税状況につき、占冠村長が税務関係当局に報告を求めることに同意します。

